

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月 30 日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	57
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
第1 保証会社情報	66
第2 保証会社以外の会社の情報	66
第3 指数等の情報	66
1. 当該指数等の情報の開示を必要とする理由	66
2. 当該指数等の推移	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月28日
【中間会計期間】	第20期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 橋場 純造
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 橋場 純造
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会 計 期 間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
営業収益 (百万円)	217,089	298,973	605,369	492,807	712,635
純営業収益 (百万円)	163,976	193,409	205,280	352,257	390,537
経常利益 (百万円)	34,585	43,189	57,117	84,541	102,193
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	18,775	21,227	28,925	44,802	48,717
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	51,594	74,894	90,068	77,696	115,857
純資産 (百万円)	1,027,841	1,097,117	1,172,908	1,040,551	1,107,255
総資産 (百万円)	33,335,034	38,003,167	38,245,227	32,459,225	38,117,691
1 株当たり純資産 (円)	1,011.77	1,102.71	1,195.26	1,018.81	1,108.00
1 株当たり中間 (当期) 純 利益 (円)	25.48	28.80	39.25	60.79	66.10
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.2	2.1	2.3	2.3	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128,986	△319,024	△548,149	△863,443	△348,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174,291	△10,233	11,849	△99,227	10,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182,613	△24,713	△382,613	1,612,957	△139,646
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	2,119,336	2,600,504	1,593,475	2,860,244	2,467,882
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,605 (388)	7,731 (450)	7,683 (452)	7,624 (412)	7,597 (440)

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,915	48,395	42,639	54,759	84,758
経常利益 (百万円)	20,972	25,909	28,825	30,719	45,756
中間(当期)純利益 (百万円)	20,523	26,013	28,446	30,156	45,855
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産 (百万円)	636,252	658,914	677,628	636,278	659,275
総資産 (百万円)	2,712,395	2,536,350	2,571,702	2,753,903	2,536,026
1株当たり配当額 (円)	23.56	7.24	22.84	28.20	37.56
自己資本比率 (%)	23.5	26.0	26.3	23.1	26.0
従業員数 (人)	123	126	115	120	126

- (注) 1. 第18期中および第18期の1株当たり配当額には、特別配当12円48銭を含んでおります。
2. 第19期の1株当たり配当額には、特別配当19円55銭を含んでおります。
3. 第20期中の1株当たり配当額には、特別配当2円89銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
証券業務（国内）	5,969（345）
証券業務（欧州）	728（37）
証券業務（米州）	569（62）
その他	969（70）
調整	△552（△62）
合 計	7,683（452）

（注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2．2016年7月1日付でMUFGセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米州）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。詳細は「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
その他	115
合 計	115

（注）上記のほか、執行役員の2024年9月末の人数は26人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2024年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針・経営戦略等および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（2）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日（2024年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（4）コンプライアンス（法令遵守）に関するリスク

当社子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）において、MUFGグループ傘下の株式会社三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社との間において、不適切な顧客情報の共有等（①ファイアーウォール規制違反にあたる不適切な非公開情報の授受、②法人関係情報に関する不適切な管理）を行い、また登録金融機関による引受交渉等を看過、助長したうえで、不適切に金融商品取引契約を締結している状況が認められました。このため、2024年6月14日、証券取引等監視委員会は内閣総理大臣および金融庁長官に対して行政処分の勧告・公表を行いました。これらに関し、同年6月24日、MUMSSに対して、金融商品取引法第51条に基づく業務改善命令が、金融庁より発出されました。同年7月19日、MUMSSは、業務改善命令および報告徴求に基づき、業務改善計画等を含む報告書を金融庁へ提出しました。同年9月18日には、日本証券業協会より過怠金等の処分を受けました。また、同年10月1日には、東京証券取引所より過怠金処分、大阪証券取引所より戒告処分を受けました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2024年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品（デリバティブを含む）および投資についての評価、固定資産の減損、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、貸付等債権に対する貸倒引当金、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（2）経営者の視点による経営成績の認識および分析・検討内容

当社グループでは、「MUF G W a y」に基づいてお客さまに最適なソリューションをご提供すると共に、リスク管理、コンプライアンス、情報管理の徹底により、「MUF Gの中核として業界No. 1のクオリティを有し、お客さま満足度No. 1の証券会社」としての地位の確立をめざしています。当社グループの財政状態、経営成績等は、証券・金融商品取引業の性格上、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて変動しやすい特性を持っております。

当中間連結会計期間のわが国の景気は、回復基調を続けました。自動車メーカーの認証不正による昨年末からの出荷停止の解除を受け、自動車生産の回復が続き、関連需要が持ち直しました。6月に明らかとなった自動車の新たな認証不正に伴う出荷停止も先の認証不正に比べ規模が小さく、影響は限定的なものとなりました。8月には台風接近に伴う小売などの営業停止で経済活動が弱含みましたが、9月はその反動もあり、持ち直しました。個人消費は、家計の所得環境の改善に加え、自動車の出荷停止解除もあり、回復を続けました。また、インバウンド需要の拡大基調も続き、輸出も持ち直しの動きをみせました。

株式市場では、日経平均株価は4月中旬にかけ水準を下げたのち、米国の利下げ観測の強まりを受け上昇に転じ、7月上旬から中旬にかけては、史上最高値の更新を続けました。その後、日銀の早期利上げ観測から下落基調となり、7月末の日銀の利上げ後も、更なる利上げ継続の観測や円高進行に伴い8月5日には過去最大の下げ幅を記録しました。ただ、その後は日銀の利上げ継続懸念が弱まり、再び上昇基調となりました。米国の利下げもあり、上昇基調を続けましたが、自民党総裁選の結果を受け、9月末には過去5番目の下げ幅を記録して終わりました。

債券市場では、日銀の利上げや国債買い入れ減額などの観測が強まり、長期金利は上昇基調を続け、5月22日には、1.0%まで上昇し、5月30日に一時1.1%まで上昇しました。その後、水準を下げましたが、6月の国債買い入れ減額方針決定を受け再び上昇し、7月にも一時1.1%まで上昇しました。ただ、7月末の日銀の利上げ後も、更なる利上げ継続観測に伴う円高進行、株価下落から大幅に低下し、8月5日には0.75%まで低下しました。その後、株価上昇などに伴い水準を戻しましたが、日銀の利上げ継続懸念の弱まりもあり、上昇基調は続かず、0.8%台後半を中心に横ばい圏の推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結純営業収益は2,052億80百万円（前年度中間期比106.1%）、販売費・一般管理費は1,711億49百万円（同104.3%）、連結経常利益は571億17百万円（同132.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は289億25百万円（同136.3%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	90,118	110,024	122.1
委託手数料	14,586	12,768	87.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18,432	25,058	136.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,984	16,471	137.4
その他の受入手数料	45,114	55,725	123.5

受入手数料の合計は1,100億24百万円で前年度中間期比122.1%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で26億35百万株（前年度中間期比133.2%）、金額で5兆3,445億円（同126.6%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は121億98百万円（同86.0%）となり、委託手数料は合計で127億68百万円（同87.5%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、株価の堅調な推移を背景に、大型の政策保有株式売出しに加え複数の転換社債が発行され、前年度中間期と比べ発行額は大幅に増加しました。当社グループはこのような環境のもと、複数の案件で主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、日銀の国債買入額減額および政策金利の引き上げにより、日銀の金融緩和の正常化観測が強まり、事業債を中心に前倒しの起債が見られるなど、前年度中間期と同程度の発行額となりました。当社グループはこのような環境のもと、多数の案件で主幹事をつとめました。

海外発行市場（1～6月）は、上半期を通して米国の政策金利が据え置かれたことによる金利高止まり観測の長期化に加え、米国大統領選を前にした年後半の先行き不透明感から、債券発行額は前年度中間期から増加しました。このような環境下、当社グループの海外現地法人は、株式会社三菱UFJ銀行との緊密な協働・連携により、多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で250億58百万円（前年度中間期比136.0%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。

当社グループは、マーケット環境の見通しをもとに、運用目的に基づいたテラーメイド型のポートフォリオの構築をお客さま毎に提案し、商品・サービスの提供を行っております。当中間期は、日米における株価急落や急激な円高こそあったものの、前期に引き続き堅調な相場を背景に公募投資信託の販売および代行報酬・募集取扱手数料は前年度中間期比で増加しました。キャピタルゲインを狙いとした「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド」や「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」等の既存ファンドや、インカムゲインを狙いとした「GS米ドル建て社債ターゲット2024-05」等の新規ファンドがお客さまのポートフォリオに多く組み込まれました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は164億71百万円（前年度中間期比137.4%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。M&A業務では、MUFJとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は557億25百万円（前年度中間期比123.5%）となりました。

② トレーディング損益および金融収支

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	80,546	133,961	166.3
株券等トレーディング損益	△21,461	△11,989	—
債券等・その他トレーディング損益	102,008	145,950	143.1
金融収支	22,739	△38,709	—
金融収益	128,303	361,379	281.7
金融費用	105,564	400,088	379.0
計	103,286	95,252	92.2

国内株式市場は、40,646円でスタートした日経平均株価が37,919円で終了しました。米国利下げ観測の後退を受け、4月中旬にかけ水準を下げましたが、その後は米国利下げ観測が再び強まり、上昇に転じました。5月中旬以降の横ばい圏での推移をはさみ、6月下旬以降は、米国の早期利下げ期待の高まりから再び上昇し、7月に入り史上最高値を更新し、7月11日には一時42,426円まで上昇しました。その後、日銀の早期利上げ観測を受け下落基調となり、7月末の日銀の利上げ後も、更なる利上げ継続の観測や円高進行から、8月5日には一時31,156円まで低下しました。その後の日銀の利上げ継続への慎重姿勢を受け、再び上昇基調となりました。米国利下げもあり上昇基調を続けましたが、自民党総裁選の結果を受け、9月末には過去5番目の下げ幅を記録して終わりました。

国内債券市場は、長期金利（新発10年物国債利回り）が0.74%で始まり0.85%で終了しました。4月は米国の長期金利上昇を受け上昇基調となり、その後も日銀の利上げや国債買い入れ減額などの観測が強まり、上昇基調を続け、5月22日には1.0%まで上昇し、5月30日に一時1.1%まで上昇しました。その後、水準を下げましたが、6月に日銀が国債買い入れ減額の方針を決めたこともあり再び上昇し、7月にも一時1.1%まで上昇しました。ただ、7月末の日銀の利上げ後も、更なる利上げ継続の観測に伴う円高進行、株価下落を受け大幅に低下し、8月5日には0.75%まで低下しました。その後、株価上昇などから水準を戻しましたが、日銀の利上げ継続懸念の弱まりもあり、上昇基調は続かず、0.8%台後半を中心に横ばい圏の推移となりました。クレジット市場では、クレジットスプレッドが拡大しました。

海外市場（1～6月）では、米国利下げ観測の見方が交錯する中、米国の長期金利は緩やかに上昇し、一方で米国株価は堅調に推移し5月に最高値を更新しましたが、その後は景気減速懸念が台頭し一旦調整局面を迎えました。クレジット市場は、ボラティリティの低下も手伝い比較的狭いレンジの中で緩やかに縮小した後、米国株価指数に追随する格好で若干拡大と総じて小動きの展開でした。こうした中、当社グループの海外現地法人は、お客さまのニーズに合致した、比較的シンプルな米ドル建およびユーロ建金利商品およびクレジット商品を中心に取引を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが119億89百万円の損失（前年度中間期は214億61百万円の損失）、債券等・その他によるものが1,459億50百万円（前年度中間期比143.1%）、合計では1,339億61百万円（同166.3%）となりました。

また、金融収益3,613億79百万円（同281.7%）から金融費用4,000億88百万円（同379.0%）を差し引いた金融収支は、387億9百万円の損失（前年度中間期は227億39百万円の利益）となりました。

トレーディング損益と金融収支は合計で952億52百万円（前年度中間期比92.2%）となりました。

③ 販売費・一般管理費

海外拠点における為替影響や人件費の増加により、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,711億49百万円（前年度中間期比104.3%）となりました。

④ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は6百万円（前年度中間期は該当なし）、特別損失は5億98百万円（前年度中間期は13億67百万円）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益が6百万円であります。特別損失のうち主なものは、金融商品取引責任準備金繰入れ2億86百万円、減損損失71百万円であります。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

国内では、国内営業およびインベストメントバンキング業務で前年度中間期比増収となりました。グローバルマーケット業務においては、前年度中間期好調だったフィクストインカムが減速やソリューションの大口案件収益剥落により収益は減少しましたが、国内営業においては、総じて堅調な相場環境を背景にポートフォリオ提案に基づく株式投信の組み入れが増加したほか、株式売買も増加しました。また、アドバイザー型ビジネスモデルの浸透により預り資産残高も順調に積み上がりました。インベストメントバンキング業務においても、複数の大型売出案件の執行や、M&A案件の収益化により収益が伸長し、セグメント収益・セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,591億31百万円（前年度中間期比106.4%）、セグメント利益は286億19百万円（同131.4%）となりました。

「証券業務（欧州）」

欧州では、グローバルマーケット業務において、レーツ業務収益は回復しましたが、大型のデリバティブ案件剥落等により、セグメント収益・セグメント利益ともに減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（欧州）の純営業収益は399億66百万円（前年度中間期比93.1%）、セグメント利益は13億29百万円（同33.5%）となりました。

「証券業務（米州）」

米州では、インベストメントバンキング業務において、発行市場回復により証券化取引が復調しました。また、グローバルマーケット業務においては、レーツやMBS等の業務の回復により、セグメント収益・セグメント利益とも増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米州）の純営業収益は694億25百万円（前年度中間期比128.3%）、セグメント利益は104億34百万円（同165.3%）となりました。

「その他」

持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等により、セグメント利益は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は171億75百万円（前年度中間期比100.8%）、セグメント利益は641億95百万円（同103.6%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

（3）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は38兆2,452億27百万円（前年度末比1,275億35百万円増）となりました。内訳は流動資産が37兆5,708億39百万円（同1,125億44百万円増）であり、このうちトレーディング商品が15兆5,403億11百万円（同1兆896億92百万円増）、有価証券担保貸付金が17兆8,464億22百万円（同4,294億90百万円増）となっております。固定資産は6,743億87百万円（同149億90百万円増）となっております。

負債合計は、37兆723億19百万円（同618億83百万円増）となりました。内訳は流動負債が35兆3,015億6百万円（同563億41百万円増）であり、このうちトレーディング商品が13兆5,289億5百万円（同4,565億3百万円減）、有価証券担保借入金が13兆3,407億9百万円（同1兆835億79百万円増）となっております。固定負債は1兆7,654億67百万円（同52億55百万円増）となっております。

純資産合計は1兆1,729億8百万円（同656億52百万円増）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる100億67百万円の減少および親会社株主に帰属する中間純利益による289億25百万円の増加の結果、2,767億47百万円（同188億58百万円増）となっております。また、為替換算調整勘定は885億6百万円（同440億8百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入、短期差入保証金の減少による収入および利息及び配当金の受取りによる収入等があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出、短期借入金の減少による支出および利息の支払いによる支出等により前年度末比8,744億7百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆5,934億75百万円（前年度中間期末比61.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、5,481億49百万円（前年度中間期比171.8%）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入6,390億32百万円、短期差入保証金の減少による収入4,224億9百万円および利息及び配当金の受取りによる収入3,776億81百万円があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出1兆5,025億91百万円および利息の支払いによる支出4,025億71百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、118億49百万円（前年度中間期は102億33百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出281億79百万円および無形固定資産の取得による支出205億80百万円があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入641億94百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3,826億13百万円（前年度中間期は247億13百万円の減少）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入2,279億85百万円および長期借入れによる収入2,120億96百万円があったものの、短期借入金の減少による支出5,872億82百万円および社債の償還による支出2,212億35百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 資本の財源

当社グループは、MUF Gグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資顧問業、ウェルスマネジメント業務等の幅広い投資・金融サービスを展開しており、当該業務を営む上で十分な資本を確保する必要があります。

当社グループの財務計画・事業戦略の策定・実施に当たっては、業務運営上のリスクに見合った適正な資本水準の設定・維持に努めており、加えて市場の急激な変動によりもたらされ得る大きな損失にも耐えることができる必要十分な資本水準が維持されるかについても、定期的に確認しております。また、当社グループは、国内外で投資・金融サービス業務を行っており、各国・地域における法規制上必要な資本も維持しなければなりません。

② 資金調達の基本方針

当社グループは、主たる事業として投資・金融サービス業を営んでおり、事業を継続する上で必要な流動性を十分かつ効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から十分な資金を確保するよう努めております。また、資金流動性の危機事象発生を想定したストレステストを実施することで、そのような環境が一定期間以上継続した場合でも資金流動性が枯渇しないだけの資金量を確保しております。

当社グループでは、グループ全体での拠点横断・統合的な資金流動性管理を行うため、グループ主要各社共通の基本方針を定め、各社が当該方針および各国・地域の規制等に則った管理を行うと共に、当社においてもグループ全体の資金繰り状況のモニタリングを行っております。また、資金調達においては、主要各社自身による資金調達に加えて当社を中心とした資金調達・供給体制を整備することで、各社の資金繰り状況に応じた機動的な流動性供給を行っております。

③ 資金調達の方法および状況

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループや株式会社三菱UFJ銀行を含む金融機関からの借入、短期社債、コールマネー等の無

担保調達および貸借取引等の有担保調達があります。これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、仮に資金流動性の危機事象が発生した場合でも業務を継続するための十分な資金を確保しております。

④ 資金需要の動向

当社グループが投資・金融サービス業を営むうえでは、トレーディング業務等における商品在庫確保などのために資金需要が発生しますが、資金需要の総量はマーケット環境や顧客動向によって変動します。そのため、当社グループではグループ主要各社共通の基本方針に従い、発生する無担保資金需要の総額を各社の調達力の範囲内に抑えることを目的に、無担保資金需要の総量枠を各社にて設定しております。また、当社および各子会社にて資金需要の状況を日次でモニタリングし、資金需要の総量に見合った資金調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年11月28日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増 減 額 （千円）	資本準備金 残 高 （千円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内1-4-5	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736, 985, 000	736, 985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1, 000株) 未満の株式
発行済株式総数	736, 985, 496	—	—
総株主の議決権	—	736, 985	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第264条および第288条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編および第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,471,009	1,595,404
預託金	1,189,099	1,036,568
トレーディング商品	※2 14,450,618	※2 15,540,311
商品有価証券等	5,603,727	6,389,470
デリバティブ取引	8,846,890	9,150,840
信用取引資産	374,996	339,363
信用取引貸付金	245,653	247,432
信用取引借証券担保金	129,342	91,931
有価証券担保貸付金	17,416,931	17,846,422
借入有価証券担保金	3,784,359	4,180,903
現先取引貸付金	13,632,572	13,665,518
短期差入保証金	1,317,753	965,942
短期貸付金	※2 7,089	5,633
有価証券	27,270	27,156
未収還付法人税等	11,198	6,903
その他の流動資産	192,325	207,133
流動資産計	37,458,294	37,570,839
固定資産		
有形固定資産	※1 24,481	※1 25,112
建物	11,543	11,117
器具備品	7,515	7,995
建設仮勘定	10	56
その他	5,411	5,942
無形固定資産	127,009	136,845
ソフトウェア	106,023	116,900
その他	20,985	19,944
投資その他の資産	507,905	512,429
投資有価証券	444,577	448,177
長期貸付金	※2 3,032	※2 2,859
退職給付に係る資産	19,489	22,421
繰延税金資産	18,053	13,815
その他	24,106	26,634
貸倒引当金	△1,353	△1,478
固定資産計	659,396	674,387
資産合計	38,117,691	38,245,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	13,985,409	13,528,905
商品有価証券等	5,326,313	4,561,156
デリバティブ取引	8,659,096	8,967,749
約定見返勘定	52,213	5,384
信用取引負債	193,294	154,457
信用取引借入金	24,185	26,831
信用取引貸証券受入金	169,108	127,626
有価証券担保借入金	12,257,130	13,340,709
有価証券貸借取引受入金	983,839	595,712
現先取引借入金	11,273,290	12,744,997
預り金	907,765	898,142
受入保証金	1,846,680	1,732,304
短期借入金	※2 4,604,436	※2 4,031,154
1年内償還予定の社債	110,596	65,684
1年内返済予定の長期借入金	226,988	269,917
コマーシャル・ペーパー	886,058	1,102,995
未払法人税等	13,026	4,925
賞与引当金	42,016	31,369
資産除去債務	67	104
その他の流動負債	119,479	135,449
流動負債計	35,245,165	35,301,506
固定負債		
社債	496,900	414,052
長期借入金	1,245,244	1,333,380
繰延税金負債	1,220	1,541
退職給付に係る負債	2,426	2,474
役員退職慰労引当金	29	23
資産除去債務	8,026	8,097
その他の固定負債	6,363	5,895
固定負債計	1,760,211	1,765,467
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 5,058	※4 5,345
特別法上の準備金計	5,058	5,345
負債合計	37,010,435	37,072,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	434,441	434,441
利益剰余金	257,889	276,747
株主資本合計	767,849	786,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	2,068
繰延ヘッジ損益	17	16
為替換算調整勘定	44,497	88,506
退職給付に係る調整累計額	2,934	3,590
その他の包括利益累計額合計	48,728	94,182
非支配株主持分	290,677	292,018
純資産合計	1,107,255	1,172,908
負債・純資産合計	38,117,691	38,245,227

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	90,118	110,024
委託手数料	14,586	12,768
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18,432	25,058
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	11,984	16,471
その他の受入手数料	45,114	55,725
トレーディング損益	80,546	133,961
金融収益	128,303	361,379
その他の営業収益	4	4
営業収益計	298,973	605,369
金融費用	105,564	400,088
純営業収益	193,409	205,280
販売費・一般管理費		
取引関係費	38,275	35,875
人件費	※1 64,034	※1 70,965
不動産関係費	12,107	12,121
事務費	21,677	23,234
減価償却費	15,486	16,205
租税公課	7,469	7,272
その他	5,085	5,475
販売費・一般管理費計	164,135	171,149
営業利益	29,273	34,131
営業外収益		
受取利息	4,804	5,327
持分法による投資利益	10,471	16,693
その他	598	2,310
営業外収益計	15,874	24,331
営業外費用		
為替差損	557	269
固定資産除却損	13	265
投資有価証券売却損	31	718
金銭の信託運用損	1,259	—
その他	95	92
営業外費用計	1,957	1,346
経常利益	43,189	57,117

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益計	—	6
特別損失		
減損損失	—	※2 71
金融商品取引責任準備金繰入れ	359	286
事業構造改善費用	※3 1,007	—
その他	—	240
特別損失計	1,367	598
税金等調整前中間純利益	41,822	56,525
法人税、住民税及び事業税	7,483	8,595
法人税等調整額	3,470	4,074
法人税等合計	10,953	12,670
中間純利益	30,869	43,855
非支配株主に帰属する中間純利益	9,642	14,930
親会社株主に帰属する中間純利益	21,227	28,925

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	30,869	43,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	1,111
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	43,801	44,008
退職給付に係る調整額	△327	1,093
その他の包括利益合計	44,025	46,213
中間包括利益	74,894	90,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	65,250	74,378
非支配株主に係る中間包括利益	9,644	15,689

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	232,334	742,295
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,419	△3,419
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,227	21,227
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	17,807	17,807
当中間期末残高	75,518	434,441	250,142	760,102

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	933	8	5,373	2,240	8,555	289,700	1,040,551
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,419
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,227
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	428	△10	43,801	△196	44,023	△5,264	38,758
当中間期変動額合計	428	△10	43,801	△196	44,023	△5,264	56,565
当中間期末残高	1,361	△1	49,175	2,043	52,579	284,436	1,097,117

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	257,889	767,849
当中間期変動額				
剰余金の配当			△10,067	△10,067
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,925	28,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	－	－	18,858	18,858
当中間期末残高	75,518	434,441	276,747	786,707

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,279	17	44,497	2,934	48,728	290,677	1,107,255
当中間期変動額							
剰余金の配当							△10,067
親会社株主に帰属する 中間純利益							28,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	788	△0	44,008	656	45,453	1,340	46,794
当中間期変動額合計	788	△0	44,008	656	45,453	1,340	65,652
当中間期末残高	2,068	16	88,506	3,590	94,182	292,018	1,172,908

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,822	56,525
減価償却費	15,486	16,205
のれん償却額	1,038	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	124
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	359	286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	48
受取利息及び受取配当金	△133,187	△366,808
支払利息	105,564	400,088
持分法による投資損益 (△は益)	△10,471	△16,693
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	711
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	13
減損損失	—	71
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△148,115	153,230
トレーディング商品の増減額	△485,523	△1,502,591
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	322,529	△39,855
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△22,000	△3,203
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△670,569	639,032
立替金及び預り金の増減額	161,725	△11,222
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	3,414	422,409
受入保証金の増減額 (△は減少)	51,570	△256,191
その他	408,505	△4,444
小計	△357,732	△511,223
利息及び配当金の受取額	155,751	377,681
利息の支払額	△106,288	△402,571
法人税等の支払額	△16,761	△21,991
法人税等の還付額	6,006	9,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,024	△548,149

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,371	△2,877
定期預金の払戻による収入	11,383	4,179
有価証券の取得による支出	△7,583	△28,179
有価証券の売却及び償還による収入	8,452	3,210
投資有価証券の取得による支出	△24,784	△8,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,483	64,194
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△1,904
有形固定資産の除却による支出	△227	△232
無形固定資産の取得による支出	△21,929	△20,580
貸付金の増減額 (△は増加)	18,557	2,324
その他	53	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,233	11,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	327,222	△587,282
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,480	227,985
長期借入れによる収入	198,734	212,096
長期借入金の返済による支出	△175,202	△65,083
社債の発行による収入	68,731	76,513
社債の償還による支出	△414,362	△221,235
配当金の支払額	△3,419	△10,067
非支配株主への分配金支払額	△14,908	△14,348
その他	△1,028	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,713	△382,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,231	44,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,740	△874,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,244	2,467,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,600,504	※ 1,593,475

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

auカブコム証券株式会社

MUSビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

MUFGセキュリティーズEMEA

MUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)

MUFGセキュリティーズ(カナダ)

MUFGセキュリティーズアジア

MMパートナーシップ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 5社

9月末日 4社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない5社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 4～20年

② 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料およびM&A手数料です。投資信託の代行手数料は、投資信託委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が消費されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。また、M&A手数料は、M&Aに関する各種指導・助言等を行う義務を負っており、リテナーフィーのように契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識するものと、成功報酬のように一定の成果（一時点）で収益を認識するものがあります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジ等を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

通貨スワップ、為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（投資有価証券、在外子会社に対する投資への持分）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券および1年内返済予定の長期借入金・長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

② 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」および「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた139百万円は、「固定資産除却損」13百万円、「投資有価証券売却損」31百万円、「その他」95百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
減価償却累計額	45,348百万円	49,288百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (2024年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	500,000	841,721	841,721
共通担保資金供給オペレーション	500,000	841,721	841,721
計	500,000	841,721	841,721

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として現先取引で買い付けた有価証券366,054百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券87,024百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券54,887百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、短期貸付金1,514百万円、長期貸付金3,028百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	212,900	851,532	851,532
共通担保資金供給オペレーション	212,900	851,532	851,532
計	212,900	851,532	851,532

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として現先取引で買い付けた有価証券318,185百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券120,797百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券64,430百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金2,854百万円を担保に供しております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
信用取引貸証券	185,193百万円	136,978百万円
信用取引借入金の本担保証券	24,382	26,214
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,105,445	4,316,732
現先取引で売却した有価証券	11,727,293	13,577,297
その他担保として差し入れた有価証券	1,081,823	1,218,745
(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。		

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	249,304百万円	226,771百万円
信用取引借証券	122,457	87,055
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,062,879	7,840,816
現先取引で買い付けた有価証券	13,912,382	14,782,449
その他担保として受け入れた有価証券	822,283	756,088

- ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	261,104百万円	282,505百万円
貸出実行残高	195,530	217,164
差引額	65,573	65,341

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前連結会計年度末17行）と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	242,343百万円	242,410百万円
借入実行残高	20,000	2,000
差引額	222,343	240,410

6. 偶発債務

(保証債務)

当社は、MUFGセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において当該残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	17,755百万円	22,820百万円
退職給付費用	1,946	1,497

※ 2. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※ 3. 事業構造改善費用

当中間連結会計期間における該当事項はありません。なお、前中間連結会計期間における事業構造改善費用の発生要因は、割増退職金933百万円、店舗戦略等に関する費用74百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	3,419	4.64	2023年3月31日	2023年5月16日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月30日 取締役会	普通株式	5,335	利益剰余金	7.24	2023年9月30日	2023年12月1日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	7,937	10.77	2024年3月31日	2024年5月16日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年8月28日 取締役会	普通株式	2,129	2.89	—	2024年8月29日

（注）基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月28日 取締役会	普通株式	14,702	利益剰余金	19.95	2024年9月30日	2024年11月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
現金・預金	2,606,540百万円	1,595,404百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,036	△1,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,600,504	1,593,475

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

重要性がないため、リース投資資産の内訳およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額の記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	4,159	4,377
1年超	7,493	4,933
合計	11,652	9,310

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結(連結)貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	5,603,727	5,603,727	—
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)(*3)	232,216	232,966	749
資 産 計	5,835,944	5,836,694	749
(1) 商品有価証券等	5,326,313	5,326,313	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	226,988	223,609	△3,378
(3) 1年内償還予定の社債	110,596	110,596	—
(4) 社債	496,900	496,900	—
(5) 長期借入金	1,245,244	1,236,654	△8,590
負 債 計	7,406,044	7,394,075	△11,969
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	187,716	187,716	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	77	77	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	187,793	187,793	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券21,930百万円(時価22,680百万円)が含まれております。

(*3) 市場価格のない株式等は「資産(2)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	239,178
組合出資金	546

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	6,389,470	6,389,470	—
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)(*3)	228,173	228,541	367
資 産 計	6,617,644	6,618,011	367
(1) 商品有価証券等	4,561,156	4,561,156	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	269,917	268,728	△1,189
(3) 1年内償還予定の社債	65,684	65,684	—
(4) 社債	414,052	414,052	—
(5) 長期借入金	1,333,380	1,327,807	△5,573
負 債 計	6,644,191	6,637,428	△6,762
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	183,117	183,117	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(26)	(26)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	183,090	183,090	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券25,046百万円（時価25,413百万円）が含まれております。

(*3) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（百万円）
非上場株式	246,626
組合出資金	626

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（注1）有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(a) 株式	5,261	652	4,609
	(b) 債券	59,463	57,149	2,313
	(c) その他	—	—	—
	小計	64,725	57,801	6,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(a) 株式	3	3	—
	(b) 債券	145,557	156,395	△10,838
	(c) その他	—	—	—
	小計	145,560	156,399	△10,838
合計		210,285	214,201	△3,915

(*) 市場価格のない株式等（非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,543百万円）および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 546百万円））および一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券（連結貸借対照表計上額 21,930百万円）は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(a) 株式	6,392	608	5,784
	(b) 債券	75,640	74,148	1,491
	(c) その他	—	—	—
	小計	82,032	74,756	7,275
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(a) 株式	110	110	—
	(b) 債券	120,984	132,497	△11,513
	(c) その他	—	—	—
	小計	121,095	132,608	△11,513
合計		203,127	207,365	△4,237

(*) 市場価格のない株式等（非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 1,612百万円）および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（中間連結貸借対照表計上額 626百万円））および一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券（中間連結貸借対照表計上額 25,046百万円）は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(2) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	3,209,479	1,158,524	△3,089	△3,089
		買建	3,167,673	1,282,585	△4,302	△4,302
	金利オプション	売建	2,268,001	516,141	△5,971	3,210
		買建	4,314,182	1,090,536	6,491	705
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	12,769,782	1,919,323	△1,458	△1,458
		買建	11,998,007	2,589,511	1,203	1,203
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	523,596,786	442,608,034	△2,617,520	△2,617,520
		受取変動・ 支払固定	528,435,712	434,170,743	2,453,367	2,453,367
		受取変動・ 支払変動	60,441,211	49,458,125	45,782	45,782
		受取固定・ 支払固定	267,701	262,201	9,482	9,482
	金利スワップ ション	売建	26,260,309	19,895,856	△374,181	△271,268
		買建	23,574,808	16,870,264	228,468	191,765
	その他	売建	10,292,091	5,843,645	△59,881	6,246
		買建	6,201,347	5,049,966	67,828	11,784
合計			－	－	△253,783	△174,091

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	2,645,278	1,912,682	△193	△193	
		買建	5,314,992	2,583,213	△3,411	△3,411	
	金利オプション	売建	1,823,598	419,322	△4,469	331	
		買建	3,627,603	935,441	4,833	△1,777	
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	13,124,369	3,829,945	△711	△711	
		買建	13,756,630	3,934,776	578	578	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	594,490,581	503,519,707	△3,090,246	△3,090,246	
		受取変動・ 支払固定	607,568,539	501,409,781	2,953,004	2,953,004	
		受取変動・ 支払変動	59,590,950	48,370,659	27,456	27,456	
		受取固定・ 支払固定	271,720	249,123	5,483	5,483	
	金利スワップ ション	売建	28,106,177	20,836,109	△458,100	△350,731	
		買建	24,452,061	17,674,845	302,562	262,231	
	その他	売建	12,833,136	6,489,414	△62,024	20,399	
		買建	7,490,150	4,787,730	71,659	9,281	
	合計			—	—	△253,577	△168,303

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		58,432,514	45,423,428	460,784	460,784
	為替予約		8,962,239	1,443,499	△174,868	△174,868
	通貨オプション	売建	1,976,820	1,510,810	△67,967	△65,766
		買建	1,685,609	1,348,627	81,885	77,963
合計			—	—	299,834	298,113

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		61,299,814	47,597,292	403,481	403,481
	為替予約		9,890,216	1,645,618	△101,618	△101,618
	通貨オプション	売建	2,042,047	1,579,042	△55,018	△54,038
		買建	1,657,924	1,320,495	74,642	70,672
合計			—	—	321,487	318,496

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	788,731	—	△16,757	△16,757
		買建	113,414	6,919	3,670	3,670
	株式指数 オプション	売建	711,263	103,850	△60,839	△18,734
		買建	444,283	77,707	55,904	33,103
市場取引以外の取引	有価証券店頭 オプション	売建	172,828	6,989	△16,488	△8,166
		買建	474,285	383,700	14,259	13,030
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 金利支払	819,373	15,600	22,268	22,268
		金利受取・ 株価指数変化率支払	740,419	83,916	△10,144	△10,144
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	41,387	—	△6,140	△6,140
		買建	104,291	—	6,357	6,357
合計			—	—	△7,909	18,487

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	944,232	—	△13,769	△13,769
		買建	104,096	6,919	3,270	3,270
	株式指数 オプション	売建	356,792	82,947	△36,435	△476
		買建	300,629	62,481	26,979	11,177
市場取引以外の取引	有価証券店頭 オプション	売建	234,876	5,201	△13,794	△7,530
		買建	567,584	445,643	14,858	12,368
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	734,711	13,810	18,530	18,530
		金利受取・株価指数変化率支払	1,115,237	51,772	△1,296	△1,296
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	44,274	—	△10,541	△10,541
		買建	91,648	—	8,688	8,688
合計			—	—	△3,511	20,420

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	245,710	—	△35	△35
		買建	199,640	—	229	229
	債券先物 オプション	売建	10,851	—	△310	△45
		買建	1,645	—	4	△20
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	496,095	—	△1,215	321
		買建	496,095	—	1,407	30
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	245,800	245,800	27,163	27,163
		受取変動・ 支払固定	3,579	3,579	△18	△18
		受取変動・ 支払変動	232,082	187,513	57,455	57,455
		受取固定・ 支払固定	600,100	600,100	49,223	49,223
合計			—	—	133,903	134,303

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	253,258	—	591	591
		買建	106,917	—	△804	△804
	債券先物 オプション	売建	30,262	—	△634	△25
		買建	3,584	—	5	5
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	336,815	—	△868	53
		買建	348,072	—	950	△51
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	275,700	275,700	24,753	24,753
		受取変動・ 支払固定	3,374	3,374	△111	△111
		受取変動・ 支払変動	124,745	124,745	24,357	24,357
		受取固定・ 支払固定	676,600	676,600	43,303	43,303
合計			—	—	91,542	92,071

(e) 商品関連取引
前連結会計年度（2024年 3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	76,979	76,979	△18,282	△18,282
		金利受取・商品指数変化率支払	76,979	76,979	18,281	18,281
	商品オプション	売建	100	100	△44	△44
合計			—	—	△45	△45

当中間連結会計期間（2024年 9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	87,358	87,358	△19,300	△19,300
		金利受取・商品指数変化率支払	87,358	87,358	19,299	19,299
	商品オプション	売建	99	99	△29	△29
合計			—	—	△29	△29

(f) クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度（2024年 3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,891,123	1,565,865	26,426	26,426
		買建	2,730,125	2,436,752	△9,503	△9,503
	トータル・レート・オブ・リターンスワップ	買建	124,295	9,782	△1,205	△1,205
合計			—	—	15,717	15,717

当中間連結会計期間（2024年 9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,944,710	1,681,234	28,719	28,719
		買建	2,640,402	2,396,542	△10,857	△10,857
	トータル・レート・オブ・リターンスワップ	買建	184,086	10,758	9,343	9,343
合計			—	—	27,206	27,206

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額とする金融資産および金融負債
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等	4,646,801	956,319	607	5,603,727
有価証券および投資有価証券				
株式	5,021	73	170	5,265
債券	114,924	90,095	—	205,020
その他	—	—	—	—
資 産 計	4,766,747	1,046,488	777	5,814,013
商品有価証券等	5,244,699	81,613	—	5,326,313
1年内返済予定の長期借入金	—	43,878	—	43,878
1年内償還予定の社債	—	18,214	11,440	29,655
社債	—	75,485	14,971	90,456
長期借入金	—	71,572	—	71,572
負 債 計	5,244,699	290,765	26,411	5,561,876
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	(6,849)	(340,604)	93,392	(254,061)
通貨関連取引	—	292,325	7,865	300,190
株式関連取引	(17,258)	(2,339)	11,688	(7,909)
債券関連取引	(112)	57,629	76,386	133,903
商品関連取引	—	—	(45)	(45)
クレジットデリバティブ取引	—	3,134	12,582	15,717
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(24,219)	10,144	201,869	187,793

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
商品有価証券等	5,362,250	1,020,590	6,629	6,389,470
有価証券および投資有価証券				
株式	6,186	136	179	6,503
債券	114,190	82,433	—	196,624
その他	—	—	—	—
資 産 計	5,482,628	1,103,160	6,809	6,592,598
商品有価証券等	4,495,619	65,536	—	4,561,156
1年内返済予定の長期借入金	—	73,103	—	73,103
1年内償還予定の社債	—	10,879	6,400	17,280
社債	—	56,606	4,298	60,905
長期借入金	—	49,457	—	49,457
負 債 計	4,495,619	255,585	10,698	4,761,903
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	(1,721)	(320,675)	68,277	(254,119)
通貨関連取引	—	311,585	10,416	322,001
株式関連取引	(18,347)	2,605	12,230	(3,511)
債券関連取引	(842)	24,273	68,111	91,542
商品関連取引	—	—	(29)	(29)
クレジットデリバティブ取引	—	14,481	12,724	27,206
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(20,911)	32,270	171,731	183,090

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

- (2) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額としない金融資産および金融負債
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券(*)	7,974	14,705	—	22,680
資 産 計	7,974	14,705	—	22,680
1年内返済予定の長期借入金	—	179,731	—	179,731
1年内償還予定の社債	—	80,941	—	80,941
社債	—	406,444	—	406,444
長期借入金	—	1,165,082	—	1,165,082
負 債 計	—	1,832,199	—	1,832,199

(*) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券であります。

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券(*)	8,929	16,483	—	25,413
資 産 計	8,929	16,483	—	25,413
1年内返済予定の長期借入金	—	195,624	—	195,624
1年内償還予定の社債	—	48,404	—	48,404
社債	—	353,147	—	353,147
長期借入金	—	1,278,349	—	1,278,349
負 債 計	—	1,875,525	—	1,875,525

(*) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券であります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

商品有価証券等、有価証券および投資有価証券

活発な市場において相場価格が入手可能な場合には、無調整の相場価格を用いており、レベル1の時価に分類しております。国債および外国国債、市場価格のある株式等がこれに含まれます。

相場価格を用いるとしても活発な市場で取引されていない場合には、レベル2の時価に分類しております。一部の国債、地方債、社債、株式等がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、内部モデルを用いて算出した理論価格、類似した特性を有する有価証券の相場価格または独立した第三者から入手した相場価格を用いて時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割りいたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割りいたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

在外子会社において発行する仕組債には公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を用いて評価された上場デリバティブ取引については、レベル1の時価に分類しております。株価指数先物取引等がこれに含まれます。

デリバティブ取引の大部分である店頭デリバティブ取引については、評価技法を用いて時価を算定しております。

す。デリバティブ取引の種類や契約条件によって、評価技法やインプットは異なります。デリバティブ取引の時価の算定に用いられる評価技法には、オプション・モデル、割引現在価値法等があります。インプットは、金利、為替レート等があります。これらの評価技法は市場で一般的に受け入れられており、その主要なインプットは一般に活発な市場で容易に観察可能なものです。このような評価技法およびインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル2の時価に分類しております。プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約、通貨オプション等がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル3の時価に分類しております。長期の金利スワップや通貨スワップ等がこれに含まれ、インプット間の相関係数等が重要な観察できないインプットとなります。

(注2) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	7.0%	7.0%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	56.6%－60.7%	58.0%
		金利為替間相関係数	5.5%－48.6%	19.8%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%－60.7%	－
		金利為替間相関係数	5.5%－60.0%	－
		オプション・ボラティリティ	61.2%－80.6%	－
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%－70.0%	－
		金利為替間相関係数	5.5%－60.0%	－
		為替間相関係数	50.0%－70.6%	－
		オプション・ボラティリティ	9.9%－21.3%	－
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	23.0%－37.0%	－
		為替株価間相関係数	0.0%－30.0%	－
		株式間相関係数	1.6%－82.3%	－

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	△0.0%	△0.0%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	55.4%	55.4%
		金利為替間相関係数	5.0%－15.3%	10.1%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%－97.5%	－
		金利為替間相関係数	5.0%－60.0%	－
		オプション・ボラティリティ	71.2%－104.5%	－
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%－70.0%	－
		金利為替間相関係数	5.0%－60.0%	－
		為替間相関係数	50.0%－66.4%	－
		オプション・ボラティリティ	10.6%－21.0%	－
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	23.0%－37.0%	－
		為替株価間相関係数	6.0%－29.0%	－
		株式間相関係数	8.8%－95.0%	－

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益 に計上 （*1）	その他の包 括利益に計 上 （*2）	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 （*3）	レベル3の 時価からの 振替 （*3）	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 （*1）
商品有価証券等 有価証券および投 資有価証券	61,536	168	—	△36,157	144	△78	25,613	22
株式	157	△4	14	—	—	—	167	△4
資産計	61,693	164	14	△36,157	144	△78	25,781	18
1年内償還予定の 社債	24,777	23,705	4,017	△34,587	1,985	△6,130	13,767	△3,236
社債	77,353	3,149	4,263	△19,155	3,181	△43,433	25,359	△1,725
負債計	102,130	26,855	8,281	△53,743	5,166	△49,564	39,126	△4,961
デリバティブ取引 （*4）								
金利関連取引	162,793	142,188	7,576	△241,946	—	△72,759	(2,147)	142,978
通貨関連取引	8,981	△1,200	994	167	△515	△230	8,197	△1,000
株式関連取引	21,110	5,650	2,252	△11,815	—	△283	16,914	6,554
債券関連取引	79,387	△1,657	—	5,191	—	△53,458	29,462	△1,438
商品関連取引	90	△140	12	△6	—	—	(44)	△140
クレジットデリ バティブ取引	1,082	△999	—	182	—	—	266	△976
デリバティブ 取引計	273,446	143,840	10,837	△248,227	△515	△126,732	52,650	145,977

（*1） 中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

（*2） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3） レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものであります。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

（*4） 期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益 に計上 （*1）	その他の包 括利益に計 上 （*2）	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 （*3）	レベル3の 時価からの 振替 （*3）	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日にお いて保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 （*1）
商品有価証券等	607	53	—	5,945	23	—	6,629	31
有価証券および投 資有価証券								
株式	170	△13	23	—	—	—	179	△13
資産計	777	40	23	5,945	23	—	6,809	17
1年内償還予定の 社債	11,440	5,731	2,067	△14,305	1,875	△409	6,400	△412
社債	14,971	△15	426	△2,971	362	△8,474	4,298	15
負債計	26,411	5,716	2,494	△17,277	2,237	△8,883	10,698	△397
デリバティブ取引 （*4）								
金利関連取引	93,392	43,454	△2,397	△82,478	3,855	12,450	68,277	62,497
通貨関連取引	7,865	1,534	892	673	△359	△190	10,416	4,191
株式関連取引	11,688	10,385	922	△10,139	—	△626	12,230	10,814
債券関連取引	76,386	△6,067	—	△2,198	—	△8	68,111	△6,020
商品関連取引	(45)	27	△5	△6	—	—	(29)	27
クレジットデリ バティブ取引	12,582	△1,703	1,630	214	—	—	12,724	△1,703
デリバティブ 取引計	201,869	47,632	1,043	△93,935	3,496	11,624	171,731	69,807

（*1） 中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

（*2） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3） レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものであります。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

（*4） 期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務企画部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、予め定められた方法に基づいて、各取引部門から独立したミドル部門であるプロダクトコントロール部署が時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は定期的に関連会議体に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい増加（減少）を生じさせ、これにより時価の著しい増加（減少）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。外国政府・公的機関債、資産担保証券、社債、デリバティブ取引、その他の商品等、幅広い商品について、多くの相関係数に関連する仮定が求められますが、多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

金利関連取引および通貨関連取引については、様々な通貨や取引条件を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有するポートフォリオの多様性が幅広い範囲の相関係数に反映されております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、株式間の相関係数の範囲が広いものとなっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結（連結）貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	7,438百万円	8,094百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136	6
時の経過による調整額	62	32
資産除去債務の履行による減少額	△271	△103
見積りの変更による増減額	704	62
その他増減額	24	108
中間期末（期末）残高	8,094	8,201

(2) 当該資産除去債務の見積りを変更した場合の概要および影響額

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より704百万円加算しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当中間連結会計期間において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より62百万円加算しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受入手数料		
委託手数料	14,586	12,768
株券	14,189	12,198
その他	397	570
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18,432	25,058
株券	3,834	9,357
債券	14,597	15,701
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	11,984	16,471
受益証券	11,081	15,112
その他	903	1,358
その他の受入手数料	45,114	55,725
受益証券	12,946	15,665
その他	32,167	40,060
顧客との契約から生じる収益	90,118	110,024
トレーディング損益	80,546	133,961
金融収益	128,303	361,379
その他の営業収益	4	4
営業収益計	298,973	605,369
金融費用	105,564	400,088
純営業収益	193,409	205,280

(注) 収益の分解情報は中間連結損益計算書の収益を基礎としております。

また、セグメント情報等に記載しております収益（セグメント間取引控除前）との間の関係は以下の通りであります。

委託手数料

委託手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生した委託手数料はセグメント間取引控除前で12,539百万円（前中間連結会計期間は14,316百万円）です。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主に証券業務（国内）、証券業務（欧州）、および証券業務（米州）から発生しております。証券業務（国内）、証券業務（欧州）、および証券業務（米州）から発生した引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はセグメント間取引控除前でそれぞれ、14,715百万円、8,099百万円および34,743百万円（前中間連結会計期間は9,438百万円、7,664百万円および27,329百万円）です。なお、2016年7月1日付で、MUF Gセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、セグメント情報等において「証券業務（米州）」での開示を継続しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生した募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はセグメント間取引控除前で16,471百万円（前中間連結会計期間は11,984百万円）です。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生したその他の受入手数料はセグメント間取引控除前で50,506百万円（前中間連結会計期間は43,379百万円）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（欧州）」「証券業務（米州）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、2016年7月1日付でMUFGセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、「証券業務（米州）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	160,850	38,391	48,978	248,220	△7,893	240,326	△46,917	193,409
セグメント間の内部純営業収益または振替高	△11,248	4,538	5,125	△1,584	24,936	23,352	△23,352	—
計	149,601	42,930	54,104	246,636	17,043	263,679	△70,270	193,409
セグメント利益	21,784	3,967	6,314	32,066	61,942	94,008	△72,781	21,227
セグメント資産	25,017,159	11,486,624	7,487,885	43,991,669	3,067,915	47,059,585	△9,056,417	38,003,167
その他の項目								
減価償却費	11,388	3,750	560	15,700	582	16,282	△796	15,486
のれんの償却額	1,126	—	—	1,126	—	1,126	△87	1,038
受取利息	—	4,804	—	4,804	0	4,804	—	4,804
支払利息	—	—	3,132	3,132	—	3,132	△3,132	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	10,471	10,471
特別損失	1,367	—	—	1,367	—	1,367	—	1,367
(うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ)	(359)	(—)	(—)	(359)	(—)	(359)	(—)	(359)
(うち、事業構造改善費用)	(1,007)	(—)	(—)	(1,007)	(—)	(1,007)	(—)	(1,007)
税金費用	8,016	2,921	1,819	12,758	△39	12,718	△1,765	10,953
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△171,313	241,241
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	15,633	7,330	56	23,020	145	23,166	△49	23,116

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△46,917百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUS Aの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△72,781百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△9,056,417百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUS Aの資産額△4,575,740百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△4,409,952百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	173,105	37,443	60,770	271,319	△5,518	265,800	△60,519	205,280
セグメント間の内部純営業収益または振替高	△13,974	2,523	8,654	△2,795	22,694	19,899	△19,899	—
計	159,131	39,966	69,425	268,524	17,175	285,700	△80,419	205,280
セグメント利益	28,619	1,329	10,434	40,383	64,195	104,578	△75,653	28,925
セグメント資産	22,505,711	12,981,937	10,190,594	45,678,242	3,101,536	48,779,779	△10,534,552	38,245,227
その他の項目								
減価償却費	11,743	4,149	571	16,463	487	16,951	△746	16,205
のれんの償却額	1,126	—	—	1,126	—	1,126	△87	1,038
受取利息	—	5,327	—	5,327	0	5,327	—	5,327
支払利息	—	—	3,946	3,946	—	3,946	△3,946	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	16,693	16,693
特別利益	6	—	—	6	—	6	—	6
（うち、投資有価証券売却 益）	(6)	(—)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)	(6)
特別損失	598	—	—	598	—	598	—	598
（うち、減損損失）	(71)	(—)	(—)	(71)	(—)	(71)	(—)	(71)
（うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ）	(286)	(—)	(—)	(286)	(—)	(286)	(—)	(286)
税金費用	11,207	669	3,079	14,955	491	15,447	△2,777	12,670
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△167,540	245,013
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	17,444	5,049	1,572	24,066	249	24,316	△1,714	22,602

（注） 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△60,519百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMU S Aの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△75,653百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△10,534,552百万円には、当社の連結範囲から除外されたMU S Aの資産額△5,651,738百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△4,828,374百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
151,219	34,905	7,284	193,409

(注) 1. 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国からの純営業収益を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		英国		
16,652	6,917	6,629	838	24,408

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
167,717	35,349	2,213	205,280

(注) 1. 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国からの純営業収益を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		英国		
16,725	7,357	7,003	1,029	25,112

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	26,952	—	—	—	△5,215	21,737

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	24,699	—	—	—	△5,039	19,659

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	28.80円	39.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,227	28,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	21,227	28,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産	1,108.00円	1,195.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,107,255	1,172,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	290,677	292,018
(うち非支配株主持分)(百万円)	(290,677)	(292,018)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 (百万円)	816,578	880,889
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の吸収分割

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、当局の許認可を前提に、2025年1月24日を効力発生日として、当社の子会社であるauカブコム証券株式会社（以下「auカブコム」といいます。）の株式を株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）に承継させる会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、2024年11月14日付けで三菱UFJ銀行との間で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被譲渡企業の名称およびその事業の内容

被譲渡企業の名称 auカブコム

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

2025年1月24日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、三菱UFJ銀行を吸収分割承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合に係る割当ての内容

本吸収分割は当社が当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）の100%子会社である三菱UFJ銀行との間で行うものであることから、無対価分割とし、承継会社から株式の割当、金銭その他財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

MUFGとKDDI株式会社は両社グループの共同出資会社であるauカブコムにおける協働に関する集中的な検討の結果、auフィナンシャルホールディングス株式会社が保有する同社持分49%を三菱UFJ銀行に譲渡の上、auカブコムは社名（商号）を「三菱UFJ e スマート証券株式会社」に改め、MUFGグループ各社と同社の相互連携を中心とした協業を強めることと致しました。なお、三菱UFJ銀行は、当社が保有するauカブコム持分51%を上述(1)～(5)の吸収分割により取得の上で、上記49%を取得し、auカブコムを100%子会社とし、取引の完了は2025年1月末、商号変更は同年2月を予定しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,130	111,914
短期貸付金	※1 568,097	635,574
借入有価証券代り金	120,487	140,797
短期差入保証金	69,257	77,816
その他	48,179	44,165
流動資産合計	950,152	1,010,267
固定資産		
有形固定資産	7	7
無形固定資産	767	793
投資その他の資産		
投資有価証券	725,528	725,421
長期貸付金	※1 858,660	※1 834,270
その他	909	942
投資その他の資産合計	1,585,098	1,560,633
固定資産合計	1,585,874	1,561,434
資産合計	2,536,026	2,571,702
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	340,000
1年内償還予定の社債	80,941	48,404
1年内返済予定の長期借入金	141,099	156,329
コマーシャル・ペーパー	424,800	441,000
未払法人税等	231	289
賞与引当金	834	470
その他	64,039	63,533
流動負債合計	1,061,946	1,050,027
固定負債		
社債	406,444	353,147
長期借入金	407,810	490,583
繰延税金負債	45	168
その他	504	148
固定負債合計	814,804	844,047
負債合計	1,876,751	1,894,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	42,252	60,631
利益剰余金合計	129,013	147,393
株主資本合計	631,476	649,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,798	27,771
評価・換算差額等合計	27,798	27,771
純資産合計	659,275	677,628
負債純資産合計	2,536,026	2,571,702

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
営業収益		
関係会社受取配当金	27,504	29,268
関係会社受入手数料	3,306	3,467
関係会社貸付金利息	3,603	5,106
その他	13,980	4,796
営業収益合計	48,395	42,639
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 5,579	※1 5,205
金融費用	16,912	8,615
営業費用合計	22,492	13,821
営業利益	25,902	28,818
営業外収益	※2 147	※2 136
営業外費用	※3 140	※3 129
経常利益	25,909	28,825
税引前中間純利益	25,909	28,825
法人税、住民税及び事業税	△135	243
法人税等調整額	32	134
法人税等合計	△103	378
中間純利益	26,013	28,446

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	19,560	106,322	608,785
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,419	△3,419	△3,419
中間純利益						26,013	26,013	26,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	22,593	22,593	22,593
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	42,154	128,915	631,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,493	27,493	636,278
当中間期変動額			
剰余金の配当			△3,419
中間純利益			26,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	42	42	42
当中間期変動額合計	42	42	22,635
当中間期末残高	27,535	27,535	658,914

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	42,252	129,013	631,476
当中間期変動額								
剰余金の配当						△10,067	△10,067	△10,067
中間純利益						28,446	28,446	28,446
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	18,379	18,379	18,379
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	60,631	147,393	649,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,798	27,798	659,275
当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,067
中間純利益			28,446
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△26	△26	△26
当中間期変動額合計	△26	△26	18,352
当中間期末残高	27,771	27,771	677,628

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益は、当社子会社等からの経営管理手数料であり、当社子会社等に対し指導・助言等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

社債に係る銀行保証に対して、短期貸付金および長期貸付金を担保に供しております。なお、当中間会計期間末において短期貸付金の当該残高はありません（前事業年度末は1,514百万円）。また、長期貸付金の当該残高は、2,854

百万円（前事業年度末は3,028百万円）であります。

2. 担保として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価	120,156百万円	141,059百万円
うち再貸付に供している有価証券	120,156	141,059

3. 当座貸越契約

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,350百万円	19,350百万円
借入実行残高	—	—
差引額	19,350	19,350

4. 偶発債務

(保証債務)

- (1) MUFGセキュリティーズEME Aの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、50,476百万円（前事業年度末は49,887百万円）であります。
- (2) MUFGセキュリティーズEME Aが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、15,110百万円（前事業年度末は15,527百万円）であります。
- (3) MUFGセキュリティーズEME Aの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (4) MUFGセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (6) MUFGセキュリティーズ（カナダ）の金融機関へのクリアリングおよび決済に係る支払い等の履行義務の一部に対して保証を行っております。当中間会計期間末において当該残高は、1,540百万円（前事業年度末は802百万円）であります。
- (7) MUFGセキュリティーズ（カナダ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (8) MUFGセキュリティーズ（ヨーロッパ）の一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、9,908百万円（前事業年度末は14,226百万円）であります。
- (9) MUFGセキュリティーズ（ヨーロッパ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (10) 当中間会計期間よりMUFGセキュリティーズEME Aの一部の取引先に対する補償契約に伴って発生する債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高はありません。

(契約上の債務)

当社はMUFGセキュリティーズEME Aとの間で、MUFGセキュリティーズEME Aが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社三菱UFJ銀行と締結しているISDA契約、GMRA契約、GMSLA契約に基づくデリバティブ、レポ取引等に係る、MUFGセキュリティーズEME Aが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社三菱UFJ銀行に対して有するエクスポージャーのうち通常のCredit Support Annexでカバーされない部分について、30,000百万円を上限として当社が負担する契約を締結しておりま

す。

なお、当中間会計期間末において当該残高は、30,000百万円（前事業年度末は30,000百万円）であります。

（中間損益計算書関係）

※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	292	144
計	292	144

※2. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	134百万円	120百万円
受取配当金	5	9

※3. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
社債利息	132百万円	117百万円

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式で市場価格のある株式等はありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	480,108	480,108
関連会社株式	154,707	154,707

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

2024年11月28日開催の取締役会において、第20期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	14,702百万円
1株当たりの金額	19円95銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

2024年2月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

2024年4月1日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

2024年2月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

2024年4月26日
関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月24日
関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

2024年2月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

2024年6月24日
関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

2024年2月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

2024年10月29日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）

MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパン半導体インデックス（ネットリターン）

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

（1）当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）連動債
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）連動債
3. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）連動債
4. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）連動債
5. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）連動債
6. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）連動債

（2）上記（1）の各連動債は、償還額が上記（1）1.の場合はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）、上記（1）2.の場合はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）、上記（1）3.の場合はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）、上記（1）4.の場合はiSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）、上記（1）5.の場合はMSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）、上記（1）6.の場合はiSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

内容

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパンプオリティ150インデックスから選定されている。基となるインデックスにおける銘柄は、管理職女性比率、女性役員比率、保育設備手当、並びに妊娠、育児、転居及びその他の理由により職を離れていた従業員の再雇用制度、という4つの指標についてスクリーニングされる。「女性活躍スコア」は、これら4つの指標から算出される。iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパンプオリティ150インデックスから「女性活躍スコア」の高い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「女性活躍スコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパンプオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパンプオリティ150インデックスから選定されている。サステナリティクス社により特定された、グローバル・スタンダード・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、選定の対象外となる。iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパンプオリティ150インデックスにおける対象となる銘柄から、「ESGリスクレーティングスコア」の良い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「ESGリスクレーティングスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパンプオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）は、各事業分野において優位にある、30銘柄以上の日本銘柄のパフォーマンスを追跡する。当該銘柄は、STOXXジャパン600インデックス（REITを除く。）の中から選定される。売上高エクスポージャー及び市場占有度を特定するためにFactSetRevere（RBICS）データを用いる。

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスから選定されている。サステナリティクス社により特定された、グローバル・スタンダード・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、対象外となる。iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスにおける対象となる銘柄から、「カーボンリスクレーティングスコア」の低い（低い）銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「カーボンリスクレーティングスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の構成銘柄は、MSCIのテーマ型インデックス群のうち、MSCIジャパンIMIインデックスに属し、かつ、一定の市場流動性を有する銘柄を10以上有するインデックスの中で、投資家の関心及びセンチメントの高い上位4位までにランク付けされているインデックスに含まれる銘柄が四半期ごとに選定されている。テーマ型インデックスのランク付けは、MKT MediaStatsによって該当するテーマごとに算出される、特定のテーマに関するメディアセンチメントスコア（「MediaStatsメガトレンドスコア」）に基づいて、四半期ごとに行われる。

iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、直接の売り上げを通じて、日本の半導体業界へのエクスポージャーを有する企業の株式から選定されている。企業の売上高の詳細な分析を行い、日本の半導体業界へのエクスポージャーを有する企業を選定するため、Revere（RBICS）Revenueのデータを用いる。

2 【当該指数等の推移】

(1) iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	239.35	273.88	286.87	257.35	307.60
	最低	173.23	192.34	225.66	227.71	243.49

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
	最高	299.21	298.41	310.28	322.52	319.57	324.29
	最低	283.97	290.65	294.41	307.11	264.57	305.29

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(2) iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	229.16	293.47	340.15	286.10	381.87
	最低	161.78	173.44	255.97	247.70	274.79

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
	最高	377.40	382.55	383.82	400.54	397.43	406.62
	最低	358.41	366.00	368.45	372.47	313.72	377.47

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(3) iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	145.77	179.04	178.80	172.91	209.55
	最低	106.85	119.19	144.74	142.03	167.33

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
	最高	210.09	212.99	212.73	219.38	214.01	218.48
	最低	199.23	206.52	206.52	208.42	176.72	203.93

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(4) iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	261.74	335.80	370.17	337.56	407.28
	最低	191.56	210.40	296.88	284.16	315.26

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
	最高	397.07	384.26	394.74	412.87	425.21	438.63
	最低	366.98	368.89	376.60	392.48	339.07	414.26

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(5) MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	1,381.36	1,974.44	2,089.76	2,017.04	2,787.85
	最低	948.80	1,025.77	1,620.09	1,728.93	1,897.10

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
	最高	2,760.21	2,790.45	2,856.40	3,055.06	2,776.04	2,860.76
	最低	2,585.29	2,699.09	2,715.67	2,722.43	2,254.75	2,523.15

出典：ブルームバーグ・エルピー

MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の過去の推移はMSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(6) iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	1,206.93	1,729.85	2,182.68	2,125.70	3,677.24
	最低	757.74	840.66	1,620.62	1,577.24	1,998.73

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
	最高	3,640.39	3,617.41	3,609.65	3,884.19	3,253.05	3,167.04
	最低	3,243.83	3,411.38	3,447.02	3,141.20	2,562.29	2,758.05

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

正田 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 大樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

正田 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 大樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。